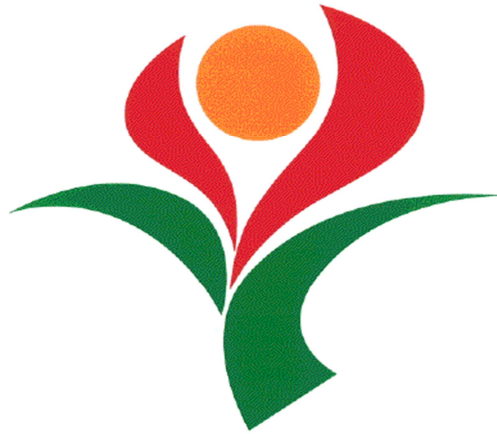


曾於市財政計画

(令和8年度～令和17年度)

令和7年10月



鹿児島県曾於市

目 次

I	はじめに	1
II	市の財政状況	2
III	財政計画の基本的な考え方	6
1	財政計画の計画期間	6
2	財政計画の数値目標	6
IV	財政健全化への取り組み	6
1	事務事業の見直し	6
V	歳入・歳出額の推計及び財政計画	9
1	計画期間中の歳入・歳出額の推計	9
VI	将来にわたっての健全財政の実現に向けて	13

別表 1 財政収支計画

1	一般会計	14
2	基金増減の状況	15
3	一般会計繰出金内訳	15
4	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	16
(2)	後期高齢者医療特別会計	17
(3)	介護保険特別会計	18
(4)	生活排水処理事業特別会計	19
(5)	水道事業市債計画	20
(6)	公共下水道事業会計	21
(7)	全会計合計(水道・公共下水道事業を除く)	22

別表 2 地方債計画

1	年度別起債額	23
2	地方債年度末残高	23

別表 3 基金残高見込額

1	特定目的基金の状況	24
---	-----------	----

I はじめに

本市の財政計画においては、「曾於市行政改革大綱」に基づき、人件費等の削減に取り組みながらも、旧3町の均衡ある発展に資する事業に積極的に取り組んできました。特に、平成21年度以降は、消防センターや生きいき健康センター、コミュニティFM放送施設、庁舎整備事業、南九州畜産獣医学拠点事業などの施設を整備するとともに、学校については、財部小学校や岩川小学校、財部中学校等校舎等の建て替えや外壁落下防止、屋内運動場非構造部材改修事業等の防災機能強化事業に取り組み、市内の調理場を統合した新たな学校給食センターの整備、市道等の生活関連基盤については計画的な整備を行い、公営住宅の整備については、湯之尻団地や前玉団地、桜ヶ丘団地の建設や地域振興住宅を新規に建設し、デジタル化のインフラ整備として市内全域に光ファイバー網の整備をするとともに、宅地分譲整備や住宅取得祝い金支給、住宅リフォーム助成等の定住促進事業を実施し、保育料及び学校給食の無償化、18歳に達する日以後の最初の3月31日迄の子ども医療費助成の拡充、高齢者訪問給食サービス等のソフト事業の拡充も図ってきたところです。

しかし、令和6年度における歳入全体のうち自主財源は約3割、地方交付税や国県支出金、市債等の依存財源が約7割となっており、自主財源の確保が重要となります。その対応策として基金積立金を取り崩し対応していくこととなりますが、そのような対応を続けていくと、基金残高は令和17年度には、令和6年度に対し約19.6%の減となり、後年度の財政運営に支障を来すと予想されます。

本市が、今後も発展していくためには、今後の人口減少や少子高齢化への対応、また産業振興や雇用確保などの諸施策や課題など、これまで同様に積極的に対応していく必要があります。しかし、現在の物価高騰などの社会情勢を鑑みますと、これまでのように幅広い行政サービスを展開していくことは、非常に困難な状況となるため、健全財政を基本とした収入の確保と支出の節約について、徹底したコスト削減を図り、“最少の経費で最大の効果”が達成できるよう努める必要があります。

合併後、行政改革により職員数の削減に取り組んできた結果、現在、合併時の職員数に対して、令和6年度は116人減の349人となり、大幅な人件費削減を実現してきましたが、これまでの組織体制ではこれ以上の職員数、人件費の削減は見込めないことから、令和4年度に本庁・支所機能再編を行い、さらなる事務効率化と職員削減を図ることとしました。

将来にわたって本市の人口が減少していく予測のある中で、さらなる歳出の削減を図りながら、今後も新規事業などの新たな財政需要に取り組む必要があります。現在までも、新たな財政需要に対しては、当初予算編成時に、既存事業の見直し等により歳出の削減を行い財源を確保し予算化していますが、今後予想される地方交付税等の減額に対応するためには、その手法も限界となり、事業の抜本的な見直しを行う必要があります。

今回の財政計画の見直しについては、今後の地方交付税の動向や各種財政需要の増加に対して、不足する分を基金繰り入れや普通建設事業費で調整することにより、財政計画を策定しました。しかし、今後、既存施設の大規模改修や維持補修、道路等の社会生活基盤について、必要なものは引き続き整備していく必要がある一方で、普通建設事業費の削減も限界があるところです。

今後、将来にわたって、健全な財政を維持するためには、既存事業の見直しの更なる推進を図っていく必要があります。

Ⅱ 市の財政状況

令和6年度の決算状況は、健全化判断比率における実質公債費比率（3か年平均）5.9%（令和5年度6.6%）、将来負担比率及び実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は「無し」と、いずれも財政は健全と判断されている。また、経常収支比率は85.7%（令和5年度87.1%）となっており、財政状況は依然として硬直化している状況である。

なお、令和2年度から令和6年度までの財政状況を示す財政指数等については、下記のとおりである。

1 財政指数等（令和2年度～令和6年度）

（単位：千円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数（3か年平均）		0.31	0.30	0.30	0.30	0.31
標準財政規模		13,056,221	12,807,236	12,748,841	13,322,755	12,998,658
基準財政収入額		3,728,688	3,719,553	3,542,848	3,529,711	3,651,136
基準財政需要額		12,146,179	11,861,961	11,767,455	11,978,099	11,651,395
経常収支比率		85.7	87.1	85.3	84.7	87.4
公債費比率		4.7	4.6	5.0	6.9	7.2
公債費負担比率		15.4	16.5	17.2	18.9	21.1
地方税 徴収率	現年課税分	98.8	98.9	98.6	98.8	98.5
	滞納繰越分	19.0	23.0	20.2	29.1	19.8
	合 計	96.0	96.1	95.7	95.9	95.4
地方債現在高		27,852,469	26,639,170	26,186,751	25,679,182	25,774,602
債務負担行為額		1,492,419	1,287,412	885,878	1,148,762	1,143,998
普通建設事業費		5,511,981	4,926,349	5,369,170	5,248,806	5,191,985
特定目的基金現在高		10,542,322	10,782,909	10,647,492	10,556,402	10,355,358
内 訳	財政調整基金	2,994,556	2,964,754	3,040,509	2,994,178	2,959,909
	減債基金	712,127	711,584	711,225	710,870	710,515
	その他特定目的基金	6,835,639	7,106,568	6,895,758	6,851,354	6,684,934
財 政 健全化 指 標	実質赤字比率	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率(3か年平均)	5.9	6.6	7.4	7.7	7.2
	将来負担比率	－	－	－	－	－

参 考

財政力指数	（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去3年平均数値で1に近い団体ほど留保財源が大きいこととなる。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数であり、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されたかをみるもので、70%～80%が通常である。
公債費比率	公債費の元利償還金に充てられる一般財源の額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを示すもので、15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われている。
実質赤字比率	臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことであり、黒字の場合は「－」となる。
連結実質赤字比率	全会計（一般会計、各特別会計、企業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率であり、黒字の場合は「－」となる。
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり、25%以上は財政健全化計画を、35%以上は財政再生計画を策定することとなる。
将来負担比率	一般会計が負担する可能性のある負債総額から、基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり、350%以上で財政健全化計画を策定することとなる。

3 令和6年度と平成17年度の決算額の比較

(1) 歳入

(1) 曾於市の歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5	対増減率	R6-17
地方税	2,798,488	2,817,336	3,037,920	3,077,485	2,960,846	2,923,670	2,940,094	2,924,789	2,962,811	3,045,124	3,028,215	3,189,433	3,303,887	3,368,041	3,359,237	3,371,517	3,364,675	3,375,929	3,395,843	3,260,154	△ 135,689	-4.2%	461,666
地方譲与税	505,450	603,479	331,303	318,873	301,693	294,641	287,539	269,294	256,255	247,554	258,787	256,230	255,631	258,300	280,928	305,763	308,249	322,584	326,347	349,547	23,200	6.6%	△ 155,903
利子割交付金	16,503	9,242	12,070	11,999	9,147	9,542	5,741	4,206	4,590	4,241	3,783	1,906	4,821	4,666	1,926	1,915	1,670	795	821	1,148	327	28.5%	△ 15,355
配当割交付金	2,478	4,735	6,318	1,846	1,449	1,273	3,658	2,508	3,133	12,100	7,502	4,741	5,854	5,166	5,917	5,592	6,951	7,628	9,552	13,110	3,558	27.1%	10,632
株式等譲渡交付金	2,876	4,932	3,037	421	553	1,362	572	579	5,298	8,275	7,609	2,709	5,798	6,042	3,420	5,650	9,645	8,629	11,598	18,269	6,671	36.5%	15,393
法人事業税交付金																20,135	42,093	44,123	47,301	54,176	6,875	12.7%	54,176
地方消費税交付金	375,847	372,571	359,997	330,682	341,015	340,429	327,407	319,904	317,177	389,577	697,636	612,504	632,071	650,804	612,906	754,865	811,446	809,776	806,239	835,271	29,032	3.5%	459,424
環境性能割交付金															6,417	10,894	14,759	12,756	17,400	21,358	3,958	18.5%	21,358
ゴルフ場利用税交付金	22,482	23,561	20,001	17,439	18,221	16,611	15,342	15,262	12,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 22,482
自動車取得税交付金	99,584	96,254	88,152	80,795	50,364	43,096	35,456	43,550	39,211	16,600	24,992	31,411	44,182	45,470	22,872	0	0	0	1,558	0	△ 1,558		△ 99,584
地方特例交付金等	74,908	62,231	23,110	38,255	48,265	56,257	48,474	9,032	8,913	9,323	9,930	10,992	11,166	14,385	41,607	26,226	53,880	27,233	32,316	140,502	108,186	77.0%	65,594
地方交付税	8,413,278	8,731,949	8,687,794	8,984,656	9,211,135	9,957,915	9,623,265	9,559,947	9,506,665	9,476,592	9,443,123	9,380,465	8,954,329	8,812,801	8,705,939	8,791,879	9,193,925	9,042,312	8,970,290	9,245,676	275,386	3.0%	832,398
交通安全対策特別交付金	7,988	8,906	8,522	7,409	7,818	7,648	7,397	7,045	6,540	5,725	6,080	5,858	5,687	5,106	4,677	5,181	4,909	3,843	3,270	3,217	△ 53	-1.6%	△ 4,771
分担金及び負担金	251,726	270,023	264,893	271,621	283,936	281,708	314,241	287,115	338,355	238,067	231,860	201,612	207,879	208,908	201,047	128,517	93,368	107,971	109,404	116,484	7,080	6.1%	△ 135,242
使用料	358,908	366,543	278,083	227,691	225,745	233,351	237,493	244,440	258,573	280,614	288,528	277,989	271,424	264,210	253,693	225,177	225,831	228,337	223,736	221,380	△ 2,356	-1.1%	△ 137,528
手数料	45,270	42,923	41,350	38,940	38,378	36,675	38,622	38,764	39,426	41,952	42,984	43,066	44,450	42,945	42,649	41,860	42,073	42,687	43,183	39,463	△ 3,720	-9.4%	△ 5,807
国庫支出金	1,615,053	1,996,226	1,794,628	1,774,641	3,889,744	2,710,525	2,534,819	2,269,755	2,538,359	2,309,273	2,880,117	2,938,241	2,734,168	2,778,176	3,013,117	7,857,833	5,644,024	5,015,696	4,098,164	3,767,233	△ 330,931	-8.8%	2,152,180
国有施設助成交付金	774	784	803	813	817	821	828	1,021	1,325	1,358	1,437	2,475	2,583	2,990	3,493	3,346	3,152	3,224	3,152	3,093	△ 59	-1.9%	2,319
県支出金	1,282,824	1,827,548	1,779,948	1,264,764	1,585,022	2,523,779	2,467,238	1,659,488	1,665,911	2,093,944	1,863,763	2,351,015	3,035,604	1,993,859	2,083,985	2,498,411	2,430,674	1,960,247	3,010,399	2,886,751	△ 123,648	-4.3%	1,603,927
財産収入	255,619	214,844	157,607	103,500	111,972	113,179	104,716	137,051	222,630	221,244	550,111	187,381	203,672	237,045	355,920	300,054	205,940	469,633	220,928	303,385	82,457	27.2%	47,766
寄附金	17,933	2,287	21,220	15,837	15,660	43,823	139,631	82,906	53,796	284,116	629,244	1,025,428	1,062,665	1,710,540	1,923,641	2,063,026	1,680,500	1,710,128	1,758,240	1,360,607	△ 397,633	-29.2%	1,342,674
繰入金	1,495,365	531,898	436,085	958,216	423,587	245,763	209,312	383,830	623,445	1,032,012	2,646,798	2,361,923	1,299,938	1,959,323	2,472,654	2,673,644	2,816,753	2,514,264	2,765,707	3,236,776	471,069	14.6%	1,741,411
繰越金	637,944	148,841	85,708	121,273	222,324	210,472	575,975	349,347	378,815	225,865	238,087	298,840	979,394	802,819	688,970	904,836	971,825	1,070,012	1,281,002	1,161,100	△ 119,902	-10.3%	523,156
諸収入	401,719	241,848	173,664	93,134	152,595	256,841	152,205	228,588	128,334	163,586	124,770	118,336	205,618	161,221	158,715	132,894	116,949	332,303	290,487	144,611	△ 145,876	-100.9%	△ 257,108
地方債	2,274,500	2,149,800	2,223,800	2,669,300	2,875,900	3,646,700	3,901,500	3,728,900	4,015,000	2,275,900	3,331,200	2,287,300	2,101,500	2,447,800	2,977,400	4,077,500	3,191,600	3,614,000	3,111,500	4,084,600	973,100	23.8%	1,810,100
合計	20,957,517	20,528,761	19,836,013	20,409,590	22,776,186	23,956,081	23,971,525	22,567,321	23,386,703	22,383,042	26,316,556	25,589,855	25,372,321	25,780,617	27,221,130	34,206,715	31,234,891	30,724,110	30,538,437	31,267,911	729,474	2.3%	10,310,394
対前年度		△ 428,756	△ 692,748	573,577	2,366,596	1,179,895	15,444	△ 1,404,204	819,382	△ 1,003,661	3,933,514	△ 726,701	△ 217,534	408,296	1,440,513	6,985,585	△ 2,971,824	△ 510,781	△ 185,673	729,474			
対前年度比率		-2.0%	-3.4%	2.9%	11.6%	5.2%	0.1%	-5.9%	3.6%	-4.3%	17.6%	-2.8%	-0.9%	1.6%	5.6%	25.7%	-8.7%	-1.6%	-0.6%	2.4%			

(決算数値は、決算統計で調整された決算のため、曾於市一般会計決算額とは、合致しないところがあります。)

令和6年度の市税の決算額は、定額減税の影響で前年度に対し135,689千円減の3,260,154千円となったが、17年度の2,798,488千円と比較すると、461,666千円、16.5%の増となっている。本市の歳入の約3割を占める地方交付税については、9,245,676千円となり、17年度の8,413,278千円に対し、832,398千円、9.9%の増となっている。国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等により3,767,233千円となり、17年度の1,615,053千円に対して2,152,180千円、133.3%の増となっている。繰入金については、3,236,776千円となり、17年度の1,495,365千円に対して、1,741,411千円、116.5%の増となっている。また、20年度以降は、大型の建設事業が重なり、その財源の大半を市債に頼っている状況の中、令和6年度の市債決算額は4,084,600千円となり、17年度の2,274,500千円に対し、18,100,100千円、79.6%の増となっている。

(2) 歳出（性質別）

(1) 性質別歳出の推移

（単位：千円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6-R5	対増減率	R6-17
人件費	3,978,849	3,754,033	3,777,141	3,713,102	3,543,351	3,373,874	3,279,446	3,175,974	2,934,934	2,961,671	3,003,065	2,913,533	2,718,220	2,788,939	2,767,873	2,960,295	2,993,301	3,009,066	2,937,607	3,093,584	155,977	5.3%	△ 885,265
物件費	2,363,229	2,108,430	2,145,131	2,047,954	2,344,956	2,269,498	2,359,420	2,387,492	2,461,923	2,654,838	2,878,276	3,254,470	3,310,827	3,736,877	3,669,799	3,902,559	3,713,457	3,795,772	3,966,102	3,974,294	8,192	0.2%	1,611,065
維持補修費	284,373	267,402	283,779	281,675	253,956	199,835	200,804	269,468	287,522	313,859	330,267	332,406	306,835	231,043	229,746	302,796	287,817	313,104	387,433	333,004	△ 54,429	-14.0%	48,631
扶助費	2,280,887	2,678,467	2,793,476	2,765,623	2,888,444	3,405,868	3,459,144	3,561,670	3,559,980	3,811,424	3,986,216	4,494,494	4,110,530	4,131,100	4,252,707	4,243,531	5,236,952	4,719,241	5,105,548	4,930,568	△ 174,980	-3.4%	2,649,681
補助費等	1,787,645	1,711,639	1,722,500	1,787,890	2,598,808	1,927,645	1,788,854	1,716,928	1,790,283	1,903,863	2,320,419	1,899,321	1,994,593	2,090,827	2,227,262	6,312,176	2,699,076	3,146,554	2,996,156	2,927,826	△ 68,330	-2.3%	1,140,181
公債費	3,719,547	3,452,438	3,351,191	3,237,270	3,161,621	3,103,438	3,340,304	3,255,520	3,220,511	3,226,602	3,145,147	3,003,872	3,228,294	3,406,735	3,168,006	3,188,394	3,367,867	3,175,703	2,737,253	2,963,734	226,481	8.3%	△ 755,813
積立金	359,071	169,750	137,995	140,388	1,084,064	1,321,443	838,535	655,378	751,467	763,211	1,362,257	2,059,371	1,927,065	2,303,003	2,398,725	2,919,468	2,941,036	2,570,902	2,838,215	2,920,401	82,186	2.9%	2,561,330
投資出資金	12,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	2,350	0	0	0	3,000	0	0	0	#DIV/0!	△ 12,496
繰出金	1,722,159	1,823,753	1,779,012	1,882,227	2,071,873	2,263,773	2,422,175	2,208,745	2,406,001	2,368,872	2,408,067	2,577,311	2,486,281	2,470,233	2,479,783	2,407,056	2,520,283	2,419,344	2,438,001	2,437,265	△ 736	-0.0%	715,106
普通建設事業費	3,302,156	2,983,522	2,592,283	3,816,788	4,201,831	4,108,710	4,779,399	4,254,274	5,229,790	3,435,363	5,840,838	3,416,773	2,578,141	3,487,973	4,155,213	5,191,985	5,248,806	5,369,170	4,926,349	5,511,981	585,632	11.9%	2,209,825
災害復旧事業費	598,264	843,619	692,232	104,349	6,810	806,022	884,097	203,057	118,427	105,252	240,164	658,910	1,908,716	442,566	967,179	1,806,630	1,156,284	921,252	1,044,672	953,136	△ 91,536	-8.8%	354,872
合計	20,408,676	19,793,053	19,274,740	19,777,266	22,155,714	22,780,106	23,352,178	21,688,506	22,760,838	21,544,955	25,517,716	24,610,461	24,569,502	25,091,646	26,316,293	33,234,890	30,164,879	29,443,108	29,377,336	30,045,793	668,457	2.3%	9,637,117
対前年度増減額	△ 1,363,818	△ 615,623	△ 518,313	502,526	2,378,448	624,392	572,072	△ 1,663,672	1,072,332	△ 1,215,883	3,972,761	△ 907,255	△ 40,959	522,144	1,224,647	6,918,597	△ 3,070,011	△ 721,771	△ 65,772	668,457			
対前年度増減率	-6.3%	-3.0%	-2.6%	2.6%	12.0%	2.8%	2.5%	-7.1%	4.9%	-5.3%	18.4%	-3.6%	-0.2%	2.1%	4.9%	26.3%	-9.2%	-2.4%	-0.2%	2.3%			

（決算数値は、決算統計で調整された決算のため、曾於市一般会計決算額とは、合致しないところがあります。）

令和6年度の人件費の決算額は3,093,584千円となり、17年度に対し885,265千円、22.2%の減となっている。これは、合併により議員報酬手当が91,390千円、50.5%減、特別職給与が4,638千円、9.7%減、職員給が853,294千円、32.1%減、退職金が284,657千円、68.3%減となったこと等が主な要因である。また、職員数は、平成17年7月1日（合併時）の465人に対して、令和6年度は349人となり、18年間で116人の減となっている。

物件費の決算額は3,974,294千円となり、17年度に対し1,611,065千円、68.2%の増となった。需要費が544,275千円、8.3%減となったが、委託料については、職員数の減に伴う外部委託や思いやりふるさと寄付金推進事業の特産品PR推進委託料等の増により、2,655,758千円、150.8%増となっている。

扶助費の決算額は4,930,568千円となり、17年度に対し2,649,681千円、116.2%増となっている。社会福祉費は、障害福祉サービス費等の充実により1,391,464千円、196.3%増、児童福祉費は、制度改正等による児童手当費等の増により1,189,339千円、111.9%増、生活保護費は、医療扶助・介護扶助の増により16,883千円、4.2%増、衛生費は、子ども医療費助成の充実等により87,541千円、604.6%増となったことが主な要因である。

補助費等の決算額は2,927,826千円となり、17年度に対し1,140,181千円、63.8%増となった。

特別会計等への繰出金の決算額は、2,437,265千円となり、17年度に対し715,106千円、41.5%の増となっている。国民健康保険特別会計への繰出金は、後期高齢者医療特別会計が開始された20年度において対前年度134,045千円減となったが、その後、医療費の伸び及び税率の上昇を抑えるため、法令外繰り入れを実施したため、令和6年度決算額は、608,308千円となり、17年度に対し150,130千円、32.8%の増となった。また、介護保険特別会計への繰出金は、17年度に対して327,716千円、56.8%増となった。

公債費の決算額は2,963,734千円となり、17年度に対し755,813千円、20.3%の減となっている。

普通建設事業の決算額は、5,511,981千円となり、17年度に対し、2,209,825千円、66.9%増となっている。単独事業が807,244千円、31.3%増、補助事業が、1,280,703千円、216.3%増、県営事業負担金が、252,420千円、93.4%増となっている。

Ⅲ 財政計画の基本的な考え方

これまで、主に人件費の削減効果及び合併特例債の借り入れにより、新たな財政需要に対応してきたが、令和3年度から地方交付税が一本算定となり、また、合併特例債の発行期限が令和7年度までとなる状況において、人口減少や少子高齢化への対応、産業振興と雇用確保などの施策課題等に対処しつつ、執り得る対策を具体的に示し、着実な財政運営を図れるよう財政計画を定めるものである。

1 財政計画の計画期間 令和8年度～令和17年度（10年間）

平成22年度に策定した財政計画を、社会経済情勢や国・県の地方財政に対する動向等に応じ、毎年度見直しを行うローリング方式とする。

2 財政計画の数値目標

	曾於市目標	早期健全化基準	財政再生基準	令和6実績	令和5実績	令和4実績
経常収支比率	87.5%	—	—	85.7%	87.1%	85.3%
公債費比率	8.0%	—	—	4.7%	4.6%	5.0%
実質公債費比率(3年平均)	9.0%	25.0%	35.0%	5.9%	6.6%	7.4%
将来負担比率	—	350.0%	—	—	—	—

令和6年度決算の経常収支比率については、前年度に対し1.4%の減となり、曾於市目標を1.8%下回り、目標とした数値を達成している。経常的収入においては、臨時財政対策債が30,200千円の減となったが、普通交付税が272,750千円の増となり、前年度と比較して260,866千円の増となった。経常的支出においては、人件費や公債費等の増額により、前年度と比較して42,452千円の増となった。公債費比率や実質公債費比率、将来負担比率については、いずれも令和6年度に目標とした数値を達成した。

※曾於市目標の内容（令和6年度）

①公債費比率 13.0%→8.0%

令和7年度から令和16年度の10年間平均見込み8.2%から設定

②実質公債費比率(3年平均) 13.5%→9.0%

令和7年度から令和16年度の10年間平均見込み9.0%から設定

③将来負担比率 50.0%→数値無

令和7年度から令和16年度の10年間見込みから設定

Ⅳ 財政健全化への取り組み

1 事務事業の見直し

経常経費の削減を実施するため、従来から徹底した事務事業の見直しを行っているが、今後も段階的に既存施設の統廃合や各種補助金の見直し、機構等の再構築など、更なる行財政改革を進めていく必要がある。

(1) 歳入確保の方策

ア 未利用財産等の処分、利活用

維持管理費の削減及び売却・貸付による財源確保に向け、まずはその未利用財産の状況・状況等を整理し、処分、利活用が可能な場合は、有償無償を問わずその施設の状況等に応じた最適な処分、利活用方法を検討し、実施する。

イ 宅地分譲の促進

定住化促進が見込める地域を選定し、宅地造成事業を積極的に推進し、財産収入と定住人口の増を図る。

ウ 市税の収入確保

課税客体の正確かつ確実な把握を行い、公正な賦課及び徴収を行う。

市税の収入未済額の令和6年度決算額は119,069千円であり、令和5年度決算に対して2,142千円の減となった。国保税の収入未済額の令和6年度決算額は79,893千円であり、令和5年度決算に対して12,801千円の減となった。これまでの徴収業務の強化により、新規滞納者数は減少しているが、今後も市税等収納向上対策委員会での検討を重ね、滞納処分や全庁的な取り組みによる戸別訪問、不動産・債権の差押え、公売等の実施により、徴収率の向上を図る。

エ 住宅使用料、水道使用料の収入確保

使用料の収入未済額の徴収についても、市税等収納向上対策委員会で検討しながら戸別訪問等により、徴収率の向上に努める。また、新規滞納者を発生させないため、滞納初期段階の督促や戸別訪問による納付相談体制を、さらに充実させる。また、住宅使用料の長期滞納者については、裁判所に市営住宅明渡し等調停申立てを行い、明渡しや早期の滞納家賃支払いを求める。

オ 施設使用料の見直し

財政運営と公共サービスの質の維持を目的として、行政コストや利用実態を踏まえた使用料の見直しを行うため、使用料条例改正も含めた使用料の改定を検討していく。

カ 広告収入の取り組み

市報やホームページ等への広告掲載や公共施設等へのネーミングライツ（命名権）の導入なども検討することにより、広告収入の確保を図る。

キ 寄附金収入の取り組み

ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進するとともに、企業版ふるさと納税制度への取組についても推進することで、寄附金収入の確保を図る。

ク 新たな収入確保の取り組み

平成28年度以降に開始した市道等の占用による使用料の徴収及び国有分収林の立木売払収入などに加え、令和5年度より国債運用を開始しており、引き続き新たな収入の確保に向けて努力する。

(2) 歳出削減の方策

ア 人件費

一般職の人件費は、本庁・支所再編を踏まえて令和3年10月策定した定員適正化計画に基づき、デジタル技術等の導入による事務効率化を進めながら削減を図っていく。

一方で、65歳までの定年引き上げと、これに伴う諸制度の施行による影響を見極めながら削減の方策を具体的に検討していく。また、特別職の給料についても、市の財政状況及を勘案しながら検討する。さらに、各種委員等の定数についても、業務の効率化や類似団体の定数を勘案しながら検討する。

イ 民間委託等

指定管理者制度の導入や共生協働による事業推進をさらに促進し、経費節減と事務の効率化を図る。

ウ 施設の保有面積削減

平成 28 年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針、また、令和 3 年度に前期 5 年を見直して策定した改訂版及び新たに令和 2 年度に個別施設ごとの管理方針として策定した「曾於市公共施設等個別施設計画」に基づき、長期的視点をもって施設管理を計画的に推進することで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適切な保全と最適な配置を図る。

エ 委託料

職員が減となり、委託業務が毎年増えてきている状況であるが、調査や設計等の委託業務については、全業務を委託するのではなく、部分的でも職員で出来ないか絶えず検討し、委託料の縮減に努める。一方、民間で出来る内容については、積極的に業務委託を推進し、職員減に対応していく。

オ 補助金・負担金

補助金については、平成 30 年 8 月に策定された「補助金交付の適正化指針」にある共通指針及び分類別指針に基づいた執行を行うこととする。すべての補助金は補助金適正化の指針に基づき、目的や効果、実績を精査した上で終期設定を行い、事業効果を勘案しながら廃止や統合、減額、そして既に一応の目的を達成したものは廃止する。

一部事務組合については、構成団体が厳しい財政状況にあることから、長期計画見直し等により負担金の軽減に対する検討を行う。

カ 報償費

研修会や講習会の謝金は、報償費基準表によるが、会の有効性や必要性を考慮し、参加人数が少ないもの及び当初の目的を達成したものは、廃止する。

各種大会の賞品や記念品は、大会の趣旨及び必要性を考慮し、廃止可能なものは廃止する。

キ 扶助費

高齢化が急速に進むなか扶助費の割合が年々増加しているため、介護予防対策等の充実を図り、扶助費の削減を図る。

ク 繰出金

特別会計においても、事業の効率化や更に徹底した経費の節減を行うことにより、繰出金の削減を図る。

ケ 公債費

将来の財政負担の軽減を図るため、実質公債費比率や将来負担比率の状況を勘案し、交付税算入率の高い過疎債、辺地債等の有利な起債を原則とし、特別の事情のある起債借入年度を除き、起債合計額は、各年度の元金償還額を上回らないよう計画的に活用する。

コ 普通建設事業

普通建設事業は、平成 17 年の合併以来、国県支出金や有利な起債を活用し、市道等の社会基盤の整備や防災施設の整備、健康福祉施設の整備、小中学校校舎等の建替や改修等を実施してきた。今後も建設事業費の平準化を図り、緊急性や市民生活に直結する事業を厳選し、実施するものとする。

また、今後予想される普通交付税の減額や今後の財政需要に対応するため、総合振興計画及び過疎地域持続的発展計画に基づいた事業から、事業の規模や緊急性及び優先度を検討し、財政状況を勘案しながら実施するものとする。

V 歳入・歳出額の推計及び財政計画

1 計画期間中の歳入・歳出額の推計

平成 22 年度に策定した時点の財政計画を基準に、令和 6 年度決算や令和 7 年度当初予算及び現時点の国・県の状況を勘案して見直しを行う。

(1) 歳 入

ア 市税

今後の経済成長は見込まず、見込まれる地方税改正を考慮し、令和 7 年度当初予算額を基に推計し、徴収率は、令和 6 年度実績で算出する。

また、固定資産税は、令和 9・12・15 年度の評価替えの影響額を見込む。

イ 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）

令和 7 年度当初予算額は、前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので、令和 7 年度当初予算額で推移するものとし、森林環境譲与税は国が進める譲与額を前倒しで増額する計画額の影響を見込む。

ウ 交付金（利子割、配当割、株式等譲渡所得割、国有提供施設等所在市町村助成、交通安全対策特別）

令和 7 年度当初予算額は、前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和 7 年度当初予算額で推移するものとする。

エ 交付金（法人事業税）

令和 2 年度より創設された交付金で、県法人事業税の見込み額から按分し予算化しているので令和 7 年度当初予算額で推移するものとする。

オ 交付金（地方消費税）

令和 7 年度当初予算額は、前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和 7 年度当初予算額で推移するものとする。

カ 交付金（環境性能割交付金）

令和 7 年度当初予算額は、前年度実績を勘案し予算化しているので令和 7 年度当初予算額で推移するものとする。

キ 地方特例交付金

社会経済状況を踏まえ、住宅借入等特別税額控除減収補てん分について、令和 7 年度当初予算額で推移するものとする。

ク 普通交付税

公債費以外の基準財政需要額については、令和7年度実績額を基に推計するが、令和7・12年度の国勢調査人口の減少も含めて推計する。また、公債費については、各年度における普通建設事業に係る市債から推計し算出するものとする。

基準財政収入額は、地方税の増減率で算出する。

令和7年度交付決定に伴う今後の普通交付税の見込み

(単位:千円)

	項 目	R7 国勢調査	R8	R9	R10	R11	R12 国勢調査	R13	R14	R15	R16	R17 国勢調査
A	公債費以外の基準財政需要額（下欄参照）	9,993,492	9,893,492	9,843,492	9,793,492	9,743,492	9,693,492	9,593,492	9,543,492	9,493,492	9,443,492	9,393,492
B	公債費に係る基準財政需要額 （別紙指標による推計）	2,248,398	2,235,861	2,548,160	2,630,966	2,679,590	2,727,595	2,735,520	2,646,104	2,575,239	2,337,229	2,142,283
C	臨時財政対策債（R7年をもとに推計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D	合計（A+B-C）	12,241,890	12,129,353	12,391,652	12,424,458	12,423,082	12,421,087	12,329,012	12,189,596	12,068,731	11,780,721	11,535,775
E	基準財政収入額	3,811,836	3,790,156	3,736,166	3,728,783	3,721,796	3,667,580	3,660,299	3,653,416	3,598,958	3,591,771	3,584,980
F	交付見込み額 D-E（R4は調整額含む）	8,430,054	8,339,197	8,655,486	8,695,675	8,701,286	8,753,507	8,668,713	8,536,180	8,469,773	8,188,950	7,950,795
	対前年度比較	222,760	△ 90,857	316,289	40,189	5,611	52,220	△ 84,794	△ 132,532	△ 66,408	△ 280,823	△ 238,155
G	当初予算留保額 （財調繰り戻し財源）	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
H	財政計画予算額 F-G（シュミレーション採用額）	8,130,054	8,039,197	8,355,486	8,395,675	8,401,286	8,453,507	8,368,713	8,236,180	8,169,773	7,888,950	7,650,795

ケ 特別交付税

令和7年度当初予算額で推移するものとする。

コ 分担金及び負担金

令和7年度当初予算時の負担率で推移するものとする。

サ 使用料及び手数料

令和7年度当初予算額で推移するものとする。

シ 国庫支出金

人件費や扶助費、物件費、補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し、普通建設事業費該当分については、今後の事業実施による交付金を算定し推計する。

ス 県支出金

人件費や扶助費、物件費、補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し、普通建設事業費該当分については、令和7年度当初予算額を参考にし推計する。

セ 財産収入

未利用財産の売り払いによる財産収入の増額も勘案し、令和7年度当初予算額で推移するものとする。

ソ 寄附金、諸収入

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績から推計し、思いやりふるさと寄附金は、制度が今後も継続するものとし、令和7年度当初予算額を勘案して推計する。

タ 繰入金

各年度の歳入不足額に対し、財政調整基金等の特定目的基金からの繰入金を活用することとする。

ふるさと開発基金は、施設整備事業、公共用地取得事業又は地域づくり事業に対して、繰り入れするものとする。

まちづくり基金は、市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業に対して、繰り入れするものとする。

市立学校施設整備基金は、学校施設等に対して繰り入れるものとする。

思いやりふるさと基金は、思いやりふるさと寄附金を積み立てて、特産品の開発や寄附事業に繰り入れるものとする。

過疎地域持続的発展特別事業基金は、過疎地域持続的発展特別事業に要する費用の財源に充てるため、繰り入れるものとする。

チ 地方債

事業が完了した南九州畜産獣医学拠点事業や大隅・財部支所整備事業、現在整備中の末吉小学校改築事業等により、公債費が上昇していくことから、公債費負担比率や実質公債費比率、将来負担比率等の目標数値を勘案し、新規借入額については、交付税算入率の高い過疎債、辺地債等の有利な起債を原則とし、将来負担の平準化に努める。また、財政状況に応じて繰り上げ償還を行っていく。平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域持続的発展特別事業による市債は、引き続き基金に積み立てるものとする。

また、近年頻繁に発生する災害対策に向けて、防災・減災、国土強靱化対策を強化するため、地方債の活用も計画的に取り組むものとする。

市債計画

起債名	R7年9月	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
辺地債	120,800	163,000	181,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
過疎債	464,200	730,000	620,000	668,100	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
過疎債ソフト（基金積立含む）	168,100	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
過疎債（財部中央公民館、図書館）	684,500									
過疎債（末吉小学校）	543,500	1,182,100	849,700	139,900						
合併特例債（本庁舎）	200,500									
公債債（市道整備）	9,000	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
他起債（繰越他）	1,253,300	478,800	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000
(1) 小 計	3,443,900	2,778,900	2,265,700	1,594,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000
(2) 臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債合計 (1) + (2)	3,443,900	2,778,900	2,265,700	1,594,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000
対前年度	▲ 640,700	▲ 665,000	▲ 513,200	▲ 671,700	▲ 238,000	0	0	0	0	0
元利償還金	2,910,113	2,906,010	3,314,686	3,425,984	3,517,563	3,606,770	3,638,607	3,536,590	3,458,665	3,163,669
対前年度	▲ 53,621	▲ 4,103	408,676	111,298	91,579	89,207	31,837	▲ 102,017	▲ 77,925	▲ 294,996

(2) 歳 出

ア 人件費

令和8年度以降は、令和7年4月1日現在の額を基本とし、令和3年10月策定の定員適正化計画に基づき推移するものとする。職員数は、令和7年度における特別会計及び水道事業会計職員を差し引いた職員数により算出する。また、会計年度任用職員制度による影響額も考慮する。特別職及び議員等については、令和7年度における人数及び予算額により算出する。

イ 物件費

物価高騰の中、公共施設の光熱水費や業務委託費等は、さらに増加すると予想される
ところである。

令和7年度は、一般政策経費（各課事業費）の枠配分により、物件費のうち主に事務的
経費を減額したが、令和8年度以降も更なる内部努力を行うこととする。

ウ 維持補修費

公共施設や橋梁等の維持補修費の増大が予想されるところであり、特殊要因と思われ
る年度は除外して、令和7年度当初予算額を基に推移するものとする。

エ 扶助費

扶助費は、高齢者数、児童数により推計し、令和7年度予算額を基に推移するものとし
る。

オ 補助費等

一部事務組合負担金のうち、大隅曾於地区消防組合負担金及び曾於北部衛生処理組合
負担金は、各組合の負担金計画により、その他の一部事務組合負担金は、令和7年度負担
金額で推計する。また、水道事業会計および公共下水道事業会計については、元利償還金
の繰出計画額に基づき算出する。

その他の補助費等は、平成30年8月に策定された「補助金の適正化指針」に基づき、
引き続き補助金適正化による見直しを行うこととする。

カ 公債費

令和6年度以前の既借入分に伴う償還額に、令和7年度以降の新たな借入に伴う償還
額を合算して算出する。

今後の借入予定額に基づく地方債残高の推移

(単位：千円)

	R7年9月	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
市債額	3,443,900	2,778,900	2,265,700	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000
公債費(元金)	2,769,042	2,741,108	3,121,704	3,215,737	3,304,972	3,397,128	3,435,244	3,342,344	3,275,377	2,992,833	2,766,457
残高	28,527,327	28,565,119	27,709,115	25,849,378	23,900,406	21,859,278	19,780,034	17,793,690	15,874,313	14,237,480	12,827,023

キ 積立金

平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域持続的発展特別事
業を継続し、市債は基金に積み立てるものとする。その他、実質収支によるものや各基金
の運用から生ずる収益を積み立てるものとする。

ク 投資及び出資金、貸付金

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績で推計する。

ケ 繰出金

特別会計繰出金は、各会計毎の収支計画に基づき算出するものとする。

基金繰出金は、事業に伴う繰出金を除き、基金利子に伴う繰出金を、令和7年度予算額
で推計する。

コ 普通建設事業費

公債費負担比率や実質公債費比率等の財政健全化比率の上昇を抑えた上で、国・県補助金のほか、後年度の元利償還金等を勘案した市債やふるさと開発基金等を財源とし、令和7年度予算額及び今後の事業計画を勘案するとともに、毎年度の総収入見込み額に対して、義務的経費である人件費や公債費、扶助費、政策的経費である補助費、公共施設等の維持管理に係る物件費等の計画額により調整した額を普通建設事業費とする。

2 財政収支計画

「計画期間中の歳入・歳出額の推計」による一般会計の財政収支計画及び特別会計の収支計画は、別表1「財政収支計画」のとおりとする。

3 地方債計画

計画期間中の一般会計及び特別会計の年度別起債額、年度末起債残高及び年度別元利償還金は、別表2「地方債計画」のとおりとする。

4 基金残高

計画期間中の特定目的基金の残高は、別表3「基金残高見込額」のとおりとする。

VI 将来にわたっての健全財政の実現に向けて

普通交付税は、これまでの激変緩和措置としての合併算定替えが終了し、一本算定への移行や今後の人口減少に伴い、交付額が減少していくと予想され、自主財源の確保・拡充がこれまで以上に重要となるため、地域資源を活かした地場産業の振興、ふるさと納税の継続的な取組強化など、依存財源に過度に頼らない持続可能な歳入確保が必要である。

歳出においては、昨今の物価高騰が中長期的に影響が続くと予想され、エネルギー価格の高止まりや人件費・資材費等の上昇を背景に、物件費は継続的な増加が見込まれる。特に施設管理費、委託料、普通建設事業費などにおいて、コスト増の影響が顕著となる可能性があるため、毎年度の当初予算編成時における事業の優先順位に基づく歳出要求額の縮減もますます厳しくなると思われる。

今回、策定した財政計画においても、令和17年度の特定目的基金の残高は、87億1,665万円となり、令和6年度末残高に対して、38億2,566万円、16.9%の減となる見込みである。(※注)

これらのことから、今後は、定員適正化計画に基づく職員数削減や、公共施設の統廃合、既存事業の見直しなど経費節減等の内部努力を更に図りながら、より一層の行財政改革に取り組み、具体的な計画を定め、市民及び議会に理解と協力を求めていくことが必要である。

(※注) 特定目的基金残高に、毎年度の繰越金による積立金は含んでいません。

別表1(財政収支計画)

1 一般会計

(単位:千円)

歳 入	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 市税	3,304,746	3,275,840	3,203,853	3,194,008	3,184,693	3,112,405	3,102,697	3,093,519	3,020,908	3,011,326	3,002,272
2 地方譲与税	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252	315,252
3 利子割交付金	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
4 配当割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
5 株式等譲渡割交付金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
6 法人事業税交付金	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600
7 地方消費税交付金	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700	776,700
8 環境性能割交付金	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
9 国有提供交付金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
10 地方特例交付金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
11 地方交付税(普通交付税)	7,833,884	8,039,197	8,355,486	8,395,675	8,401,286	8,453,507	8,368,713	8,236,180	8,169,773	7,888,950	7,650,795
11.1 地方交付税(特別交付税)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
12 交通安全対策交付金	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
13 分担金・負担金	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169	103,169
14.1 使用料	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352	215,352
14.2 手数料	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789	40,789
15 国庫支出金	3,281,861	3,782,469	3,874,256	3,302,861	3,281,861	3,281,861	3,281,861	3,281,861	3,281,861	3,281,861	3,196,861
16 県支出金	1,993,583	1,991,589	1,989,598	1,987,608	1,985,621	1,983,635	1,981,651	1,979,670	1,977,690	1,975,712	1,973,737
17 財産収入	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273	244,273
18 寄付金	1,510,503	1,900,000	2,300,000	2,700,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
19 繰入金	4,119,956	3,770,500	4,070,500	4,270,500	4,140,500	4,180,500	4,180,500	4,180,500	4,180,500	4,130,500	4,130,500
20 繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
21 諸収入	275,132	274,270	274,372	275,112	274,805	274,857	274,343	275,035	275,033	274,416	274,601
22 地方債	2,559,100	2,778,900	2,565,700	1,594,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000
合 計	27,040,000	27,974,000	28,795,000	27,881,000	27,786,000	27,804,000	27,707,000	27,564,000	27,423,000	27,080,000	26,746,000

歳 出	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 人件費	3,439,718	3,391,744	3,322,243	3,274,120	3,223,334	3,172,549	3,148,469	3,148,469	3,148,469	3,148,469	3,148,469
2 物件費	4,754,881	4,914,881	5,074,881	5,234,881	5,354,881	5,354,881	5,354,881	5,354,881	5,354,881	5,354,881	5,354,881
3 維持補修費	364,036	367,676	371,353	375,067	378,817	382,605	386,432	390,296	394,199	398,141	402,122
4 扶助費	4,868,694	4,967,259	4,967,258	4,967,259	4,967,259	4,967,259	4,967,259	4,967,259	4,967,259	4,967,259	4,967,259
5 補助費等	2,861,369	2,844,911	2,825,937	2,804,716	2,784,704	2,763,240	2,737,477	2,716,879	2,690,005	2,670,170	2,644,046
6 公債費	2,910,963	2,906,010	3,314,686	3,425,984	3,517,563	3,606,770	3,638,607	3,536,590	3,458,665	3,163,669	2,924,601
7 積立金	1,612,535	2,020,000	2,440,000	2,820,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000
8 繰出金	2,460,072	2,464,435	2,407,203	2,344,327	2,342,717	2,345,080	2,333,347	2,315,204	2,311,110	2,322,261	2,318,431
(1)特別会計繰出金	2,459,443	2,463,806	2,406,574	2,343,698	2,342,088	2,344,451	2,332,718	2,314,575	2,310,481	2,321,632	2,317,802
(2)その他繰出金	629	629	629	629	629	629	629	629	629	629	629
9 普通建設事業費	3,711,592	4,037,083	4,011,439	2,574,647	2,036,725	2,031,616	1,960,529	1,954,423	1,918,413	1,875,151	1,806,192
10 災害復旧事業費	26,140	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
11 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合 計	27,040,000	27,974,000	28,795,000	27,881,000	27,786,000	27,804,000	27,707,000	27,564,000	27,423,000	27,080,000	26,746,000

2 基金増減の状況

(1) 歳入不足による基金等当初予算繰入計画

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
財政調整基金	980,966	950,000	950,000	950,000	950,000	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
減債基金	0	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0
まちづくり基金	700,000	700,000	500,000	300,000	100,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
ふるさと開発基金	400,000	400,000	400,000	400,000	150,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
山中貞則顕彰基金	10,798	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
思いやりふるさと基金	1,700,000	1,500,000	1,900,000	2,300,000	2,700,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
図書購入基金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
市立学校整備基金	50,000	50,000	100,000	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
過疎基金	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
南九州畜産獣医学拠点事業基金	25,190	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
その他基金	45,240	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
合 計	4,120,194	3,770,500	4,070,500	4,270,500	4,140,500	4,180,500	4,180,500	4,180,500	4,180,500	4,130,500	4,130,500

(2) 決算見込みによる基金積立または繰戻額

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
地方自治法による年度末剰余金(実質収支)による積立金	523,883	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
決算見込みによる財政調整基金補正額(主に3月補正)	400,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
財調以外基金の補正予算増減(主に年度末専決予算)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	1,123,883	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000

(3) 年度末基金残高見込み

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
財政調整基金	2,812,723	2,812,723	2,812,723	2,812,723	2,812,723	2,842,723	2,872,723	2,902,723	2,932,723	2,962,723	2,992,723
減債基金	712,839	713,539	664,239	614,939	565,639	516,339	467,039	417,739	368,439	369,139	369,839
財調+減債	3,525,562	3,526,262	3,476,962	3,427,662	3,378,362	3,359,062	3,339,762	3,320,462	3,301,162	3,331,862	3,362,562
財調・減債以外目的基金	5,492,496	4,898,916	4,475,136	4,231,256	4,417,376	4,533,496	4,649,616	4,765,736	4,881,856	4,997,976	5,114,096
財調以外特定目的基金	6,205,335	5,612,455	5,139,375	4,846,195	4,983,015	5,049,835	5,116,655	5,183,475	5,250,295	5,367,115	5,483,935
合 計	9,018,058	8,425,178	7,952,098	7,658,918	7,795,738	7,892,558	7,989,378	8,086,198	8,183,018	8,329,838	8,476,658

3 一般会計繰出金内訳

(単位:千円)

特別会計繰出金内訳	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
国保特別会計	614,562	596,091	532,413	448,137	438,746	432,118	425,649	416,735	410,573	404,558	398,688
後期高齢者医療特別会計	286,299	297,934	296,579	308,649	307,240	319,787	318,322	331,365	329,843	343,401	341,819
後期高齢者医療特別会計(繰出)	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836	679,836
介護保険特別会計	900,368	862,349	866,515	875,060	883,649	879,513	876,010	886,639	890,229	893,837	897,459
生活排水事業特別会計	34,307	27,596	31,231	32,016	32,617	33,197	32,901	0	0	0	0
合 計	2,515,372	2,463,806	2,406,574	2,343,698	2,342,088	2,344,451	2,332,718	2,314,575	2,310,481	2,321,632	2,317,802

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

改正あり 改正あり

(単位:人)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
推計被保険者数	8,139	7,944	7,753	7,567	7,385	7,208	7,035	6,866	6,701	6,541	6,384

(単位:千円)

歳入	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 国民健康保険税	610,277	609,056	655,193	720,713	703,416	686,534	670,057	653,975	638,280	622,961	608,010
2 使用料及び手数料	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	4,166,584	4,083,252	4,001,587	3,921,556	3,843,124	3,766,262	3,690,937	3,617,118	3,544,776	3,473,880	3,404,402
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 繰入金	614,562	596,091	532,413	448,137	438,746	432,118	425,649	416,735	410,573	404,558	398,688
7 繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
8 諸収入	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	2,017
合 計	5,443,551	5,340,527	5,241,321	5,142,534	5,037,414	4,937,042	4,838,771	4,739,956	4,645,757	4,553,527	4,463,228
再掲 6 繰入金(法定外のみ)	180,000	170,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 総務費	78,057	76,060	76,060	76,060	76,060	76,060	76,060	76,060	76,060	76,060	76,060
2 保険給付費	4,099,910	4,017,912	3,937,554	3,858,802	3,781,626	3,705,994	3,631,874	3,559,237	3,488,052	3,418,291	3,349,925
3 国民健康保健事業費納付金	1,177,356	1,153,809	1,130,733	1,108,118	1,085,956	1,064,237	1,042,952	1,022,093	1,001,651	981,618	961,986
4 共同事業拠出金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6 保健事業費	71,591	69,873	68,196	66,559	64,962	63,403	61,881	60,396	58,946	57,532	56,151
8 公債費	617	617	617	617	617	617	617	617	617	617	617
9 諸支出金	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262
10 予備費	12,755	18,991	24,896	29,113	24,928	23,466	22,122	18,288	17,166	16,144	15,224
11 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,443,551	5,340,527	5,241,321	5,142,534	5,037,414	4,937,042	4,838,771	4,739,956	4,645,757	4,553,527	4,463,228

(2)後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

歳 入	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 後期高齢者医療保険料	419,845	438,633	436,440	455,971	453,691	473,993	471,623	492,729	490,265	512,204	509,643
2 使用料及び手数料	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
3 繰入金	286,299	297,934	296,579	308,649	307,240	319,787	318,322	331,365	329,843	343,401	341,819
4 繰越金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
5 諸収入	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102
6 国庫支出金											
合 計(A)	709,757	740,180	736,632	768,232	764,544	797,393	793,559	827,707	823,721	859,219	855,075

(単位:千円) (単位:千円)

歳 出	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 総務費	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870	26,870
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	679,836	710,259	706,711	738,311	734,623	767,472	763,638	797,786	793,800	829,298	825,154
3 諸支出金	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051
合 計(B)	709,757	740,180	736,632	768,232	764,544	797,393	793,559	827,707	823,721	859,219	855,075

(単位:千円)

3. 繰入金	286,299	297,934	296,579	308,649	307,240	319,787	318,322	331,365	329,843	343,401	341,819
事務費繰入金	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182	3,182
保険基盤安定	259,440	271,075	269,720	281,790	280,381	292,928	291,463	304,506	302,984	316,542	314,960
人件費繰入金	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677	23,677

人口推計(後期高齢者)

(単位:人、千円)

	R7年度予算	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
75歳以上	7,728	7,689	7,651	7,613	7,575	7,537	7,499	7,462	7,424	7,387	7,350
1人当たり保険料	54,328	57,044	57,044	59,896	59,896	62,891	62,891	66,036	66,036	69,338	69,338
後期保険料	419,845	438,633	436,440	455,971	453,691	473,993	471,623	492,729	490,265	512,204	509,643

(3) 介護保険特別会計

(単位:千円)

歳 入	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 保険料	835,096	806,679	811,086	811,156	811,225	824,063	836,311	834,471	839,714	844,983	850,285
2 使用料及び手数料	20	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
3 国庫支出金	1,526,514	1,653,983	1,662,029	1,670,116	1,678,243	1,686,411	1,694,620	1,702,870	1,711,160	1,719,493	1,727,866
4 支払基金交付金	1,429,430	1,487,132	1,494,568	1,502,040	1,509,550	1,517,097	1,524,683	1,532,306	1,539,967	1,547,667	1,555,405
5 県支出金	778,436	810,471	813,955	817,457	820,976	824,513	828,067	831,639	835,229	838,837	842,460
6 繰入金	960,368	862,349	866,515	875,060	883,649	879,513	876,010	886,639	890,229	893,837	897,459
一般会計繰入金	900,368	862,349	866,515	875,060	883,649	879,513	876,010	886,639	890,229	893,837	897,459
基金繰入金	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繰越金	30,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
8 諸収入	6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
9 分担金及び負担金	1,128	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
10 財産収入	389	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
合 計	5,561,387	5,672,894	5,700,433	5,728,109	5,755,923	5,783,877	5,811,970	5,840,204	5,868,579	5,897,096	5,925,755

(単位:千円)

歳 出	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1. 総務費	145,468	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
総務費	66,927	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
職員給	78,541	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
2. 保険給付費	5,161,000	5,260,008	5,286,308	5,312,739	5,339,302	5,365,998	5,392,827	5,419,791	5,446,889	5,474,123	5,501,493
3. 地域支援事業費	240,844	247,888	249,127	250,372	251,623	252,881	254,145	255,415	256,692	257,975	259,264
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金積立金	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 公債費	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411
7. 諸支出金	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052
8. 予備費	8,222	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535
合 計	5,561,387	5,672,894	5,700,433	5,728,109	5,755,923	5,783,877	5,811,970	5,840,204	5,868,579	5,897,096	5,925,755

(4) 生活排水処理事業特別会計

(単位: 基数)

歳 入	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
浄化槽設置計画数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 千円)

歳 入	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 使用料及び手数料	30,689	30,552	23,558	18,829	14,612	9,697	3,379	0	0	0	0
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 財産収入	19	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
6 繰入金	34,307	27,596	31,231	32,016	32,617	33,197	32,901	0	0	0	0
7 繰越金	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
8 諸収入	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
9 市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	65,018	58,151	54,792	50,848	47,232	42,897	36,283	0	0	0	0

(単位: 千円)

歳 出	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
1 総務費	48,598	42,805	39,449	35,503	31,892	27,552	22,144				
(内訳)一般管理費		11,735	11,589	11,363	11,292	11,062	10,934				
(内訳)施設管理費		31,070	27,860	24,140	20,600	16,490	11,210				
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0				
3 公債費	15,920	14,846	14,843	14,845	14,840	14,845	13,639				
4 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0				
5 予備費	500	500	500	500	500	500	500				
合 計	65,018	58,151	54,792	50,848	47,232	42,897	36,283	0	0	0	0

※平成14年度に旧財部町域で開始した市町村設置型浄化槽整備事業については、設置事業を令和3年度で終了し、令和4年度以降は個人設置型への移行及び個人への譲渡を行う。

(5)水道事業市債計画(上水道事業＋簡易水道事業)

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
起債額	156,000	208,000	208,000	208,000	208,000	142,000	148,000	148,000	148,000	168,000	168,000
元金償還額	124,019	116,580	107,002	104,232	102,378	101,909	99,254	107,771	115,042	117,717	122,876
利子償還額(参考)	17,628	17,406	17,986	18,730	19,551	20,409	20,637	20,889	21,061	21,196	21,552
年度末残	1,771,005	1,862,425	1,963,423	2,067,191	2,172,813	2,212,904	2,261,650	2,301,879	2,334,837	2,385,120	2,430,244
元利償還金	141,647	133,986	124,988	122,962	121,929	122,318	119,891	128,660	136,103	138,913	144,428

上水道事業

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
起債額	156,000	208,000	208,000	208,000	208,000	142,000	148,000	148,000	148,000	168,000	168,000
元金償還額	56,174	53,878	44,971	41,531	38,996	41,472	42,027	50,631	59,328	68,114	76,994
利子償還額(参考)	9,103	9,705	10,972	12,386	13,888	15,417	16,252	17,072	17,799	18,434	19,175
年度末残	800,243	954,365	1,117,394	1,283,863	1,452,867	1,553,395	1,659,368	1,756,737	1,845,409	1,945,295	2,036,301

簡易水道

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
起債額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元金償還額	67,845	62,702	62,031	62,701	63,382	60,437	57,227	57,140	55,714	49,603	45,882
利子償還額(参考)	8,525	7,701	7,014	6,344	5,663	4,992	4,385	3,817	3,262	2,762	2,377
年度末残	970,762	908,060	846,029	783,328	719,946	659,509	602,282	545,142	489,428	439,825	393,943

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
折田簡易水道元利償還金	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	5,867	3,886	3,210	3,210
南地区簡易水道元利償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
末吉簡易水道元利償還金	44,081	38,114	36,756	36,756	36,756	33,140	29,323	29,323	29,323	23,387	23,387
馬立地区簡易水道元利償還金	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
笠木簡易水道元利償還金	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727
合 計	76,369	70,402	69,044	69,044	69,044	65,428	61,611	60,957	58,976	52,364	52,364

繰入金(補助金)

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
一般会計からの繰入金	70,891	66,993	62,494	61,481	60,964	61,158	59,945	64,330	68,051	69,456	72,214
合 計	70,891	66,993	62,494	61,481	60,964	61,158	59,945	64,330	68,051	69,456	72,214

(6) 公共下水道事業会計(R2年度以降は公営企業会計へ移行)

(単位:戸)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
年度内加入見込戸数	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
年度末までの加入戸数	1,919	1,954	1,989	2,024	2,059	2,094	2,129	2,164	2,199	2,234	2,269

(6-1) 公共下水道事業起債計画

(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
起債額	72,600	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
元金償還額	121,703	123,137	122,678	117,356	112,612	105,519	95,313	84,512	67,825	60,243	44,805
利子償還額(参考)	14,042	13,322	12,513	10,768	9,093	7,538	6,139	4,837	3,745	2,839	2,084
年度末残	1,233,827	1,176,690	1,120,012	1,068,656	1,022,044	982,525	953,212	934,700	932,875	938,632	959,827
元利償還金	135,745	136,459	135,191	128,124	121,705	113,057	101,452	89,349	71,570	63,082	46,889

(6-2) 公共下水道事業繰入金(補助金)計画

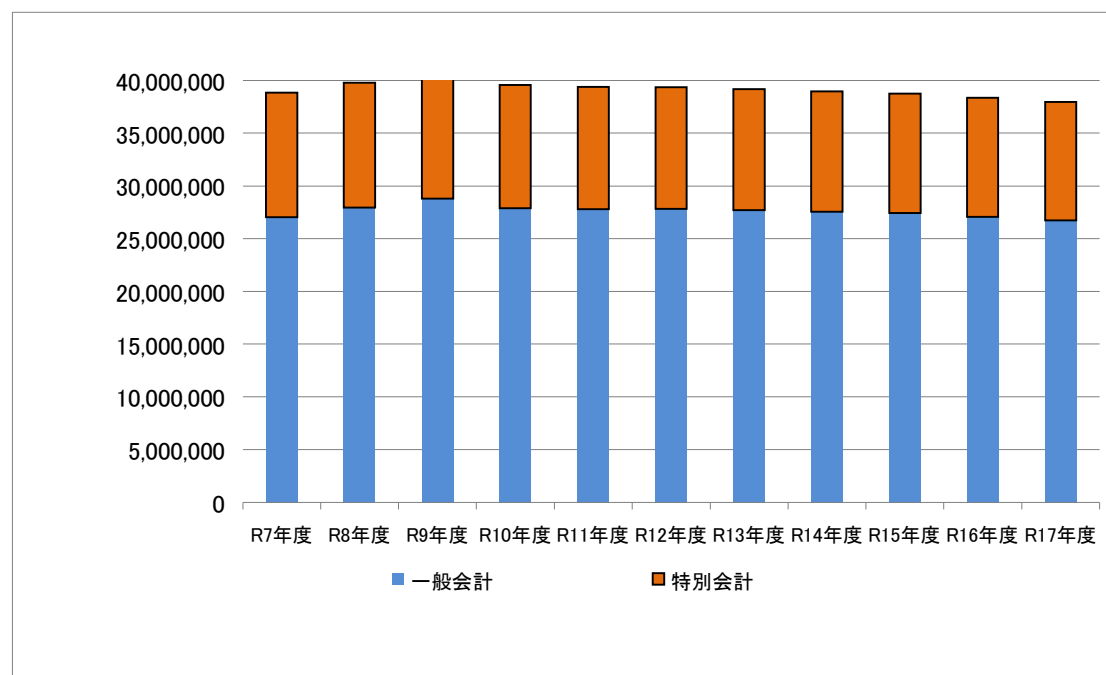
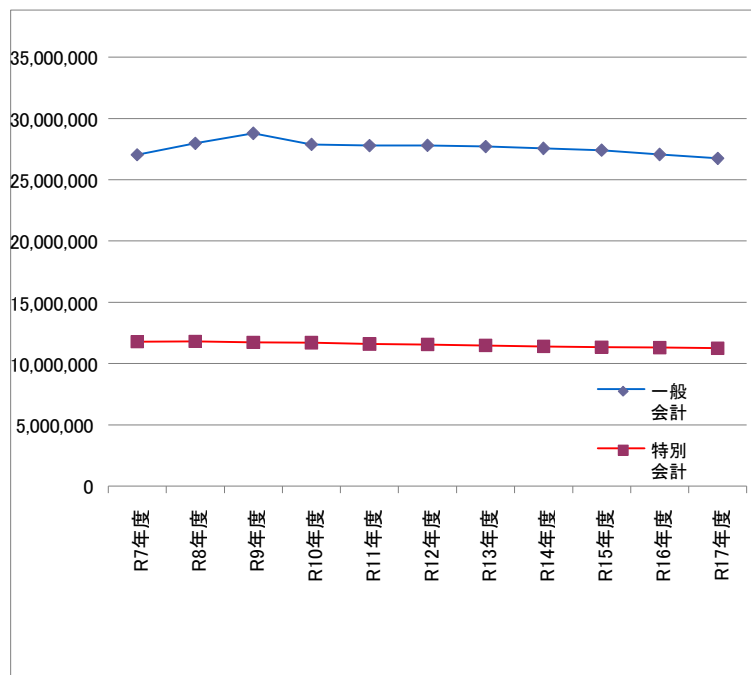
(単位:千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
一般会計からの繰入金	135,745	136,459	135,191	128,124	121,705	113,057	101,452	89,349	71,570	63,082	46,889
合 計	135,745	136,459	135,191	128,124	121,705	113,057	101,452	89,349	71,570	63,082	46,889

(7) 全会計合計

(単位:千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
一般会計	27,040,000	27,974,000	28,795,000	27,881,000	27,786,000	27,804,000	27,707,000	27,564,000	27,423,000	27,080,000	26,746,000
特別会計	11,779,713	11,811,752	11,733,178	11,689,723	11,605,113	11,561,209	11,480,583	11,407,867	11,338,057	11,309,842	11,244,058
国民健康保険会計	5,443,551	5,340,527	5,241,321	5,142,534	5,037,414	4,937,042	4,838,771	4,739,956	4,645,757	4,553,527	4,463,228
後期高齢者医療	709,757	740,180	736,632	768,232	764,544	797,393	793,559	827,707	823,721	859,219	855,075
介護保険	5,561,387	5,672,894	5,700,433	5,728,109	5,755,923	5,783,877	5,811,970	5,840,204	5,868,579	5,897,096	5,925,755
生活排水処理事業	65,018	58,151	54,792	50,848	47,232	42,897	36,283	0	0	0	0
合 計	38,819,713	39,785,753	40,528,178	39,570,723	39,391,113	39,365,209	39,187,583	38,971,867	38,761,056	38,389,842	37,990,058



別表2(地方債計画)

1 年度別起債額

(単位:千円)

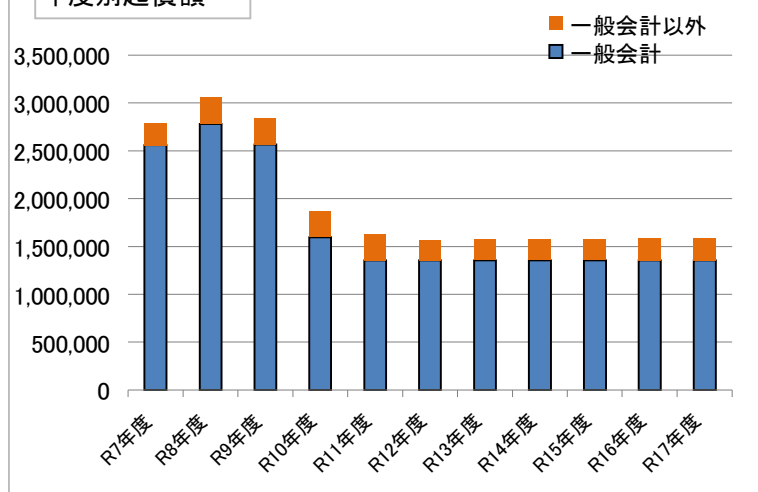
区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
一般会計	2,559,100	2,778,900	2,565,700	1,594,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000
一般会計以外	228,600	274,000	274,000	274,000	274,000	208,000	214,000	214,000	214,000	234,000	234,000
生活排水処理事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業	156,000	208,000	208,000	208,000	208,000	142,000	148,000	148,000	148,000	168,000	168,000
公共下水道事業	72,600	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
合 計	2,787,700	3,052,900	2,839,700	1,868,000	1,630,000	1,564,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000	1,590,000	1,590,000

2 地方債年度末残高

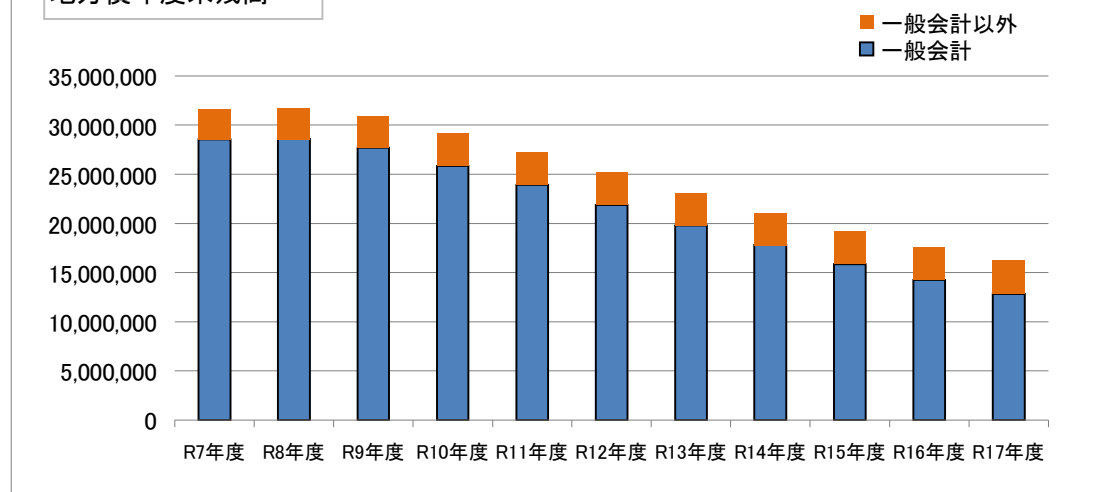
(単位:千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
一般会計	28,527,327	28,565,119	27,709,115	25,849,378	23,900,406	21,859,278	19,780,034	17,793,690	15,874,313	14,237,480	12,827,023
一般会計以外	3,153,213	3,173,180	3,204,120	3,243,013	3,288,360	3,275,129	3,280,605	3,289,423	3,310,419	3,356,990	3,415,837
生活排水処理事業	148,381	134,065	120,685	107,166	93,503	79,700	65,743	52,844	42,707	33,238	25,766
水道事業	1,771,005	1,862,425	1,963,423	2,067,191	2,172,813	2,212,904	2,261,650	2,301,879	2,334,837	2,385,120	2,430,244
公共下水道事業	1,233,827	1,176,690	1,120,012	1,068,656	1,022,044	982,525	953,212	934,700	932,875	938,632	959,827
合 計	31,680,540	31,738,299	30,913,235	29,092,391	27,188,766	25,134,407	23,060,639	21,083,113	19,184,732	17,594,470	16,242,860

年度別起債額



地方債年度末残高



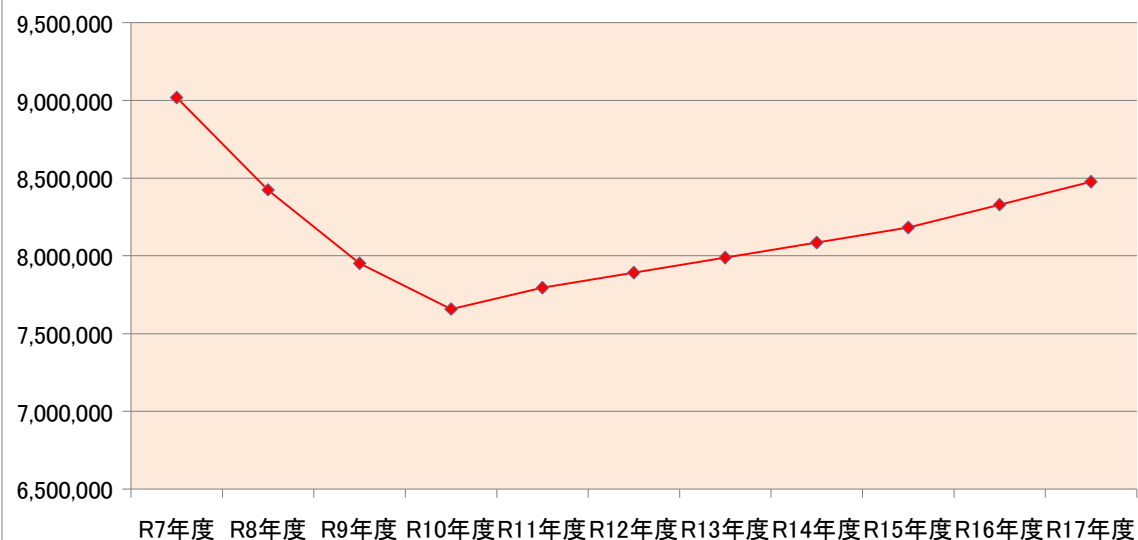
別表3(年度末基金残高見込額)

1 特定目的基金の状況

(単位:千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
繰入金	3,860,682	3,770,500	4,070,500	4,270,500	4,140,500	4,180,500	4,180,500	4,180,500	4,180,500	4,130,500	4,130,500
積立金(地財法処理含む)	2,336,418	3,177,620	3,597,420	3,977,320	4,277,320	4,277,320	4,277,320	4,277,320	4,277,320	4,277,320	4,277,320
基金残高見込み	9,018,058	8,425,178	7,952,098	7,658,918	7,795,738	7,892,558	7,989,378	8,086,198	8,183,018	8,329,838	8,476,658
対前年度増減	△ 1,524,264	△ 592,880	△ 473,080	△ 293,180	136,820	96,820	96,820	96,820	96,820	146,820	146,820

基金残高見込み



※参考 全基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
特目基金残高見込み	9,018,058	8,425,178	7,952,098	7,658,918	7,795,738	7,892,558	7,989,378	8,086,198	8,183,018	8,329,838	8,476,658
その他基金残高見込み	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582	1,752,582
合 計	10,770,640	10,177,760	9,704,680	9,411,500	9,548,320	9,645,140	9,741,960	9,838,780	9,935,600	10,082,420	10,229,240